

大学教育改革の状況と厳しい評価

- 大学教員は、教育に比較的多くの時間を割いており、改善のための様々な工夫も進展。

- ・シラバス(授業計画)の作成 H 5: 80大学(15%) → H21: 705大学(96%)
- ・FD(授業改善の取組)の実施 H 5: 151大学(29%) → H21: 746大学(99%)

・教員の職務活動時間の割合

教員の勤務時間における教育に関する時間の割合は増加。2002年と2008年の比較で、教育時間の割合の増加が5ポイント以上になっている。

| 職務活動時間 | 全大学 | | 国立大学 | | 公立大学 | | 私立大学 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2002 | 2008 | 2002 | 2008 | 2002 | 2008 | 2002 | 2008 |
| 研究 | 47.5% | 36.1% | 50.9% | 40.1% | 48.3% | 36.9% | 44.5% | 33.2% |
| 教育 | 23.0% | 28.5% | 20.2% | 25.0% | 21.8% | 23.9% | 25.4% | 31.6% |
| 社会サービス | 10.5% | 15.6% | 10.5% | 15.2% | 11.4% | 20.4% | 10.4% | 15.3% |
| 研究関連 | 3.5% | 6.4% | 3.9% | 7.2% | 3.5% | 7.8% | 3.2% | 5.6% |
| 教育関連 | 2.8% | 4.7% | 2.8% | 4.4% | 3.2% | 5.9% | 2.7% | 4.7% |
| その他 | 4.2% | 4.6% | 3.8% | 3.6% | 4.8% | 6.7% | 4.5% | 4.9% |
| その他 | 19.0% | 19.7% | 18.4% | 19.7% | 18.6% | 18.8% | 19.6% | 19.9% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

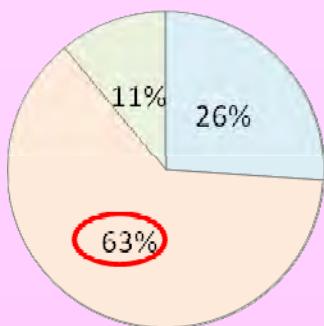
出典:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」

しかし

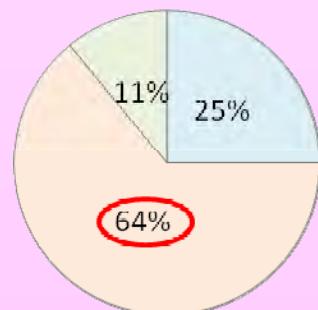
- 国民は、大学教育について現在の状況に満足していない。

- 新聞社の世論調査では、日本の大学が、世界に通用する人材や企業、社会が求める人材を育てているかとの質問に6割を越える国民が否定的な回答。

- 世界に通用する人材を育てることができていると思うか



- 企業や社会が求める人材を育てることができていると思うか



□できている □できない □その他・無回答

出典:朝日新聞社「教育」をテーマにした「全国世論調査」(2011.1.1【18面】)

大学教育への国民の期待の高まりと学修の現状

○ 高まる社会の大学への期待と高等教育のユニバーサル化

① 「大学での教育に期待はせず、入社後鍛え上げる」、「昔から大学生は勉強していない。それでも卒業後に社会で活躍している」といった高度成長時代の大学観は変容。

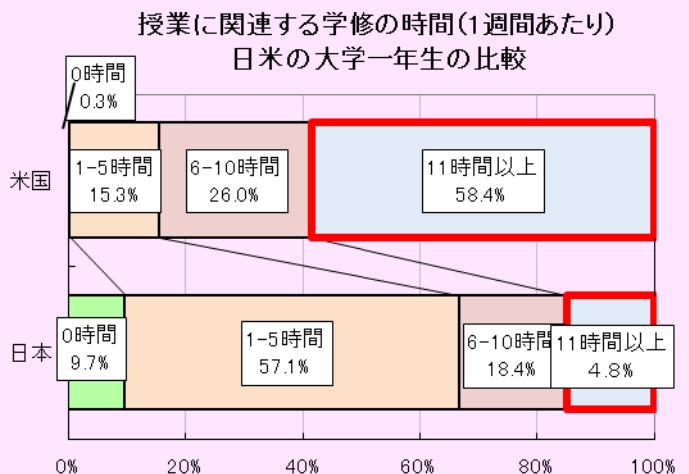
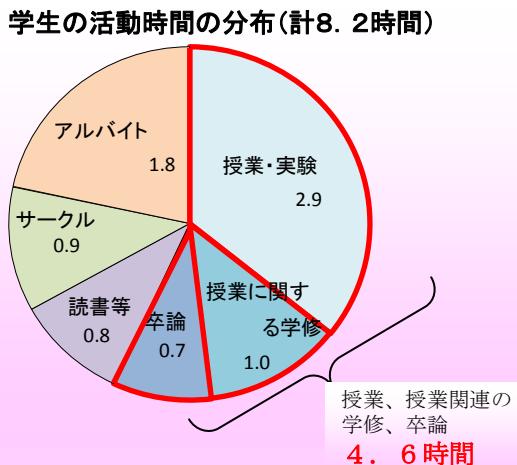
なぜなら

- ・ 経済を中心とするグローバル化、少子高齢化、情報化といった急激な社会変化の中、労働市場や産業・就業構造の流動化などにより、将来予測が困難な時代。
- ・ 若者や学生にとっては、大学での学修が次代を生き抜く基盤となるかどうかは切実な問題。
- ・ 産業界や地域社会は、変化に対応したり未来への活路を見いだしたりする原動力となる有為の人材の育成を大学に求めるようになっている。
- ・ さらに、大学が機能別分化を進めつつ学士課程教育の質をどう高めていくかは、高等教育政策の中心課題となっている。

② 高等教育のユニバーサル段階の中で大学教育の質の保証が強く求められている。

学生の学修時間の現状

○ 我が国の学生の学修時間は一日4. 6時間とのデータもある。



出典:東京大学 大学経営政策研究センター(CRUMP) 『全国大学生調査』2007年、サンプル数44,905人 <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/nsse/The%20National%20Survey%20of%20Student%20Engagement>

今、大学に求められるもの －学士課程教育の質的転換－

○ 今果たすべき学士課程教育の役割

- ・ 学生にとって、
 - ① 大学において「答えのない問題」を発見してその原因について考え、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力を鍛えること
 - ② 実習や体験活動などを伴う質の高い効果的な教育によって知的な基礎に裏付けられた技術や技能を身に付けることは、自らの人生を切り拓くための最大の財産。
- ・ 産業界や地域は、高度成長社会においては均質な人材の供給を求めたが、今は、生涯学ぶ習慣や主体的に考える力を持ち、予測困難な時代の中で、どんな状況にも対応できる多様な人材を求めている。

○ 質を伴った学修時間の実質的な増加・確保

- ・ 予測困難な時代にあって生涯学び続け、主体的に考える力を持った人材は、受動的な学修経験では育成できない。
- ・ 求められる質の高い学士課程教育とは、教員と学生とが意思疎通を図りつつ、学生同士が切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する課題解決型の能動的学修(アクティブラーニング)によって、学生の思考力や表現力を引き出し、その知性を鍛える双方向の講義、演習、実験、実習や実技等の授業を中心とした教育。
- ・ 実際の教育の在り方は各大学の機能に応じて異なるとしても、このような質の高い授業のためにには、授業ための事前の準備(資料の下調べや読書、思考、学生同士の議論など)、授業の受講(教員の直接指導、その中の教員と学生、学生同士の対話や意思疎通など)、事後の展開(授業内容の確認や理解の深化のための探究、さらなる討論や対話など)やインターンシップやサービス・ラーニング等の体験活動など、事前の準備、授業の受講、事後の展開を通した主体的な学びに要する総学修時間の確保が重要。
- ・ 教員が行う授業は、このような学修の過程全体を成り立たせる核であり、学生の興味を引き出し、事前の準備や事後の展開などが適切・有効に行われるよう工夫することが必要。
- ・ これまでの学士課程教育の成果と課題を踏まえつつ、緊要性や実際性、効果等をも考慮して、まず今後の好循環のための始点を定め、そこから質的転換へと大きく展開することが必要。その際、学士課程教育の質的転換という趣旨に沿った明瞭な指標が求められる。
- ・ 大学や教員は、目の前の若者や学生に、生涯学ぶ習慣や主体的に考える力、どんな状況にも対応できる力を育成することが、彼らの将来や我が国の未来にとって、果たさなければならない重要な責務であることを改めて深く自覚することが必要。
- ・ 知識基盤社会にあって社会を先導する様々な資源と責務を持つ大学が、まず学士課程教育を質的に転換し、学生を育てるという積極的な姿勢と行動を示すことが、社会全体に希望を与え、我が国全体の現状を変える第一歩。

「学修時間」に着目する理由

○ 学生の主体的な学びに不可欠。

生涯学び続け、主体的に考える力を持った人材を育成する**能動的な学修**には、
授業ための事前の準備、授業の受講、事後の展開といった「学修時間の増加・確保」
が不可欠。

①主体的な学びは大学での学びの本質

- ・学生が、授業のほか、主体的に事前・事後の学びに一定の期間取り組むことで単位を授与し、このような学修経験を体系的に深めることで学位を授与するのが大学制度。
- ・学修時間は、単に量の問題ではなく、質が伴うことが前提。

②大学が学びを変えるための共通の第一歩

- ・大学ごとの教育の内容・方法の特色を妨げることなく、共通して大学での学修の質を転換するための第一歩となる。

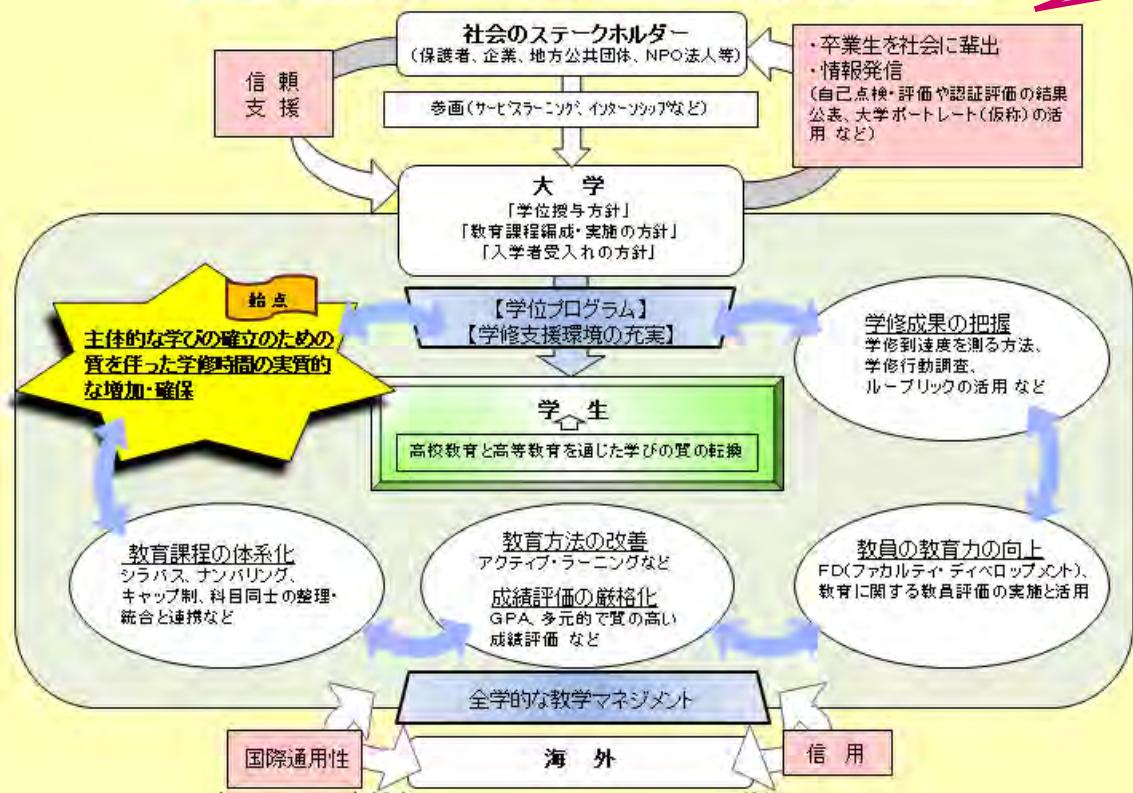
③大学の国際的な信頼の源

- ・大学は常に国際的通用性が求められており、世界的にも学士課程教育の質の保証が課題。「学修時間の増加・確保」は、国際的な信頼の源として不可欠。

「質を伴った学修時間の実質的な増加・確保」を始点として、以下の取組がセットで行われることが必要。

このような好循環
が回ることが重要

学士課程教育の質的転換への好循環の確立



これらの取組が行われるために

- 教員が意識改革し、個々の授業が変わることが必要。

ひとつひとつの教室、教員にとどけるには

関係機関が、以下の取組を含めて、**各大学の大学教育の質を変えるための積極的な取組を継続的に支援**することが必要

①学生の学修到達度を測る方法等の研究・開発

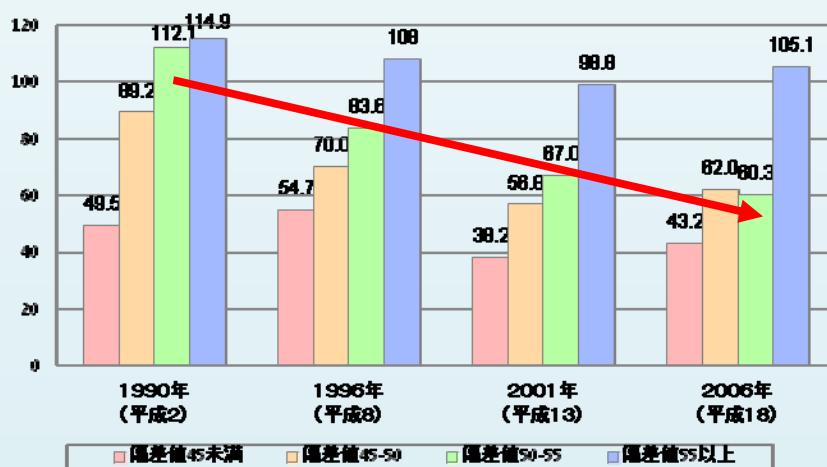
アセスメントテスト(学修成果の測定・把握のための調査)、学びの行動調査、ループリック(学修の評価基準)等の活用。

②大学ポートレート(仮称)の早期整備

大学が教育情報を自らの活動状況を把握・分析することに活用。
大学の多様な教育活動の状況を、大学教育に関係・関心を持つ国内外の様々な方に分かりやすく発信。

③高校から大学にかけての学びの質の転換

勉強時間が半減している高校生、学力試験以外で入学する大学生の増加、学修時間が少ない学士課程教育という課題の中で、高校・大学入試・大学を通じた学びの質転換を推進。



ボリュームゾーンである
中間層の勉強時間が
大きく減少

(注)学習時間には、学習塾や予備校、
家庭教師との学習時間を含む

【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。
(出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

④教育に関する教員評価の活用している大学への支援

個々の教員が役割を理解し、大学の方針に沿って十分な指導をしているか、組織的な教育への参加、貢献しているかを評価し、その結果を教員の教育力の向上・改善や処遇の決定、顕彰などに活用している大学への支援・奨励。

是非、お願いしたいこと

○ 「大学は主体的に学ぶところ」との原点に立ち返るために。

- ・ 資料の下調べや読書、思考などの「授業のための事前の準備」、あるいは授業内容の確認や理解の深化のための探究などの「事後の展開」などは、大学における学修の本質である主体的な学びそのもの。
- ・ 「審議まとめ」では、これらの学修のために時間かけることが学士課程教育の質的転換に不可欠であるとの観点から、各大学は質を伴った学修時間の実質的な増加・確保を始点として学士課程教育の質的転換に直ちに取り組み、また、関係機関はそれを支援・奨励することを提言。
- ・ この「審議まとめ」に関連して、例えば、「質を伴った学修時間の実質的な増加・確保のためには学生への経済的支援や教員の負担軽減が必要」、「各大学は様々な学生を受け入れており、一律に論ずることはできない」、「大学教育の本質は時間では計れない」、「質を伴った学修時間を実質的に増加・確保するための具体策が必要」など種々の議論や論点があり得る。
- ・ この「審議まとめ」を契機に、大学で、地域社会で、企業で学士課程教育の質的転換のために今直ちにどのような行動を始めるか、その好循環の確立のために何が必要かということを議論いただくことが重要。
その際、予測困難な時代を生き抜かなければならぬ若者や学生の力を具体的に伸ばすために、大学や教員、社会は今こそ行動することが必要だという認識の共有が必要。
- ・ 特に、「大学は学生が主体的に学ぶところである」という原点に立ち返るために、学生を始め大学関係者や保護者、企業関係者、地域やNPOの関係者等と直接積極的に議論を交わし、熟議を深めることも重要。

「審議まとめ」に関するご意見・ご要望は、以下までご連絡願います。

文部科学省 高等教育局 高等教育企画課 高等教育政策室

〒100-8959

東京都千代田区霞が関3丁目2番2号

E-Mail : koukyoik@mext.go.jp TEL : 03-5253-4111(内線3330) FAX : 03-6734-3385